別記第４号様式

誓約書

　　　　　　令和 年 月 日

　京都府知事　様

申　請　者

住　　　　所

商号又は名称

代表者の職・氏名 　印

下記の条件をすべて満たしていることを宣誓いたしますとともに、何れかの条件を欠くこととなったとき、入札に参加することを禁止されても何等異議の申立をいたしません。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。

２　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者であっては更生計画の認可がなされていない者、会社更生法（平成14年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあっては再生計画の認可がなされていない者でないこと。

３　府税、消費税又は地方消費税を滞納していない者であること。

４　資格審査の申請書及びその添付書類に、故意に虚偽の事実を記載していない者であること。

５　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかに該当しない者であること。

ア 法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

イ 法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものが暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的を持って暴力団の利用等をしている者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者

６　公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者でないこと。

７　申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名停止措置がされていない者であること。

８　仕様書に記載されている業務を確実に履行できる体制を有する者であること。